

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名

八千代町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,767	263	5,030

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,272	6,897	375	359	6,817	0	基金から 300百万円繰入
中央土地区画整理事業(普通 会計分)	43	40	3	0	346	31	
普通会計	7,285	6,906	379	359	7,163	0	基金から 300百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業	400	386	-	14	1,458	30	103.7	0	0	法適用企業
農業集落排水事業	(歳入) 412	(歳出) 375		(実質収支) 37	1,679	104	-	-	-	
中央土地区画整理事業 (宅地造成)	(歳入) 220	(歳出) 156		(実質収支) 64	51	134	-	-	-	
下水道事業 (公共下水)	(歳入) 421	(歳出) 418		(実質収支) 3	1,965	106	-	-	-	
下水道事業 (特定環境保全)	(歳入) 192	(歳出) 190		(実質収支) 2	633	33	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,028	(歳出) 2,724		(実質収支) 304	0	208	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,240	(歳出) 2,184		(実質収支) 56	0	190	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,072	(歳出) 1,012		(実質収支) 60	0	167	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下妻地方広域事務組合	3,343	3,224	120	105	7,682	22.1%	-	-	-	
茨城西南地方広域市町村 圏 事務組合	5,033	4,799	234	234	1,497	7.0%	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組 合	29,788	29,772	16	0	0	0.5%	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	0.8%	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.1%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
八千代町ふるさと公社	1,715	43,112	50,000	0	0	-	0	
八千代町土地開発公社	72	22,428	5,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.53	実質収支比率	7.5%
実質公債費比率	13.6%	経常収支比率	93.0%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。